

監 第 4 3 号  
令和5年8月16日

雲南市長 石 飛 厚 志 様

雲南市監査委員 渡 部 彰  
雲南市監査委員 周 藤 正



令和4年度雲南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年7月3日付総務第82号で審査に付された令和4年度雲南市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和4年度

雲南市公営企業会計決算審査意見書

雲南市監査委員

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要・意見	1

### 【雲南市水道事業会計】

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績	4
4	財政状態	6
5	キャッシュ・フロー	9
6	経営指標	10
7	審査意見	12

### 【雲南市工業用水道事業会計】

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	15
3	経営成績	17
4	財政状態	18
5	キャッシュ・フロー	20
6	経営指標	21
7	審査意見	22

### 【雲南市下水道事業会計】

1	事業の概要	24
2	予算の執行状況	24
3	経営成績	26
4	財政状態	27
5	キャッシュ・フロー	30
6	経営指標	31
7	審査意見	32

### 【雲南市病院事業会計】

1	事業の概要	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40

5	キャッシュ・フロー	43
6	経営指標	44
7	審査意見	45

参考資料

資料1	令和4年度水道事業会計決算対前年度比較表	1
資料2	令和4年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表	2
資料3	令和4年度下水道事業会計決算対前年度比較表	3
資料4	令和4年度病院業務量対前年度比較表	4
資料5	令和4年度未収金調書	5

- (注) 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。  
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「-」…該当数値のないもの

# 令和4年度雲南市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和4年度雲南市水道事業会計決算

令和4年度雲南市工業用水道事業会計決算

令和4年度雲南市下水道事業会計決算

令和4年度雲南市病院事業会計決算

## 第3 審査の実施場所及び期間

実施場所：雲南市役所会議室

期 間：令和5年7月3日から令和5年8月15日まで（44日間）

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを着眼点とし、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査を実施したほか、担当課の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。あわせて、現地確認も行った。

## 第5 審査の結果

令和5年3月31日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を審査した限りにおいて適正に表示しているものと認めた。

## 第6 審査の概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

# 雲南市水道事業会計

## 1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
年度末給水人口	人	32,915	33,528	△ 613	△ 1.8
年度末給水戸数	戸	15,006	14,980	26	0.2
総 給 水 量	m <sup>3</sup>	3,804,402	3,818,951	△ 14,549	△ 0.4
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	10,423	10,462	△ 39	△ 0.4
総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,392,328	3,412,982	△ 20,654	△ 0.6
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,294	9,350	△ 56	△ 0.6
有 収 率	%	89.2	89.4	△ 0.2	-

令和4年度の年度末給水人口は32,915人(対前年度比613人、1.8%の減)、年度末給水戸数は15,006戸(対前年度比26戸、0.2%の増)、総給水量は3,804,402m<sup>3</sup>(対前年度比14,549m<sup>3</sup>、0.4%の減)、一日平均給水量は10,423m<sup>3</sup>(対前年度比39m<sup>3</sup>、0.4%の減)、総有収水量は3,392,328m<sup>3</sup>(対前年度比20,654m<sup>3</sup>、0.6%の減)、一日平均有収水量は9,294m<sup>3</sup>(対前年度比56m<sup>3</sup>、0.6%の減)であり、有収率は89.2%(対前年度比0.2ポイントの減)であった。

## 2 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
第1款 水道事業収益	1,387,060,000	1,391,949,953	100.0%	4,889,953	100.4%
第1項 営業収益	919,682,000	923,988,426	66.4%	4,306,426	100.5%
第2項 営業外収益	467,378,000	467,961,527	33.6%	583,527	100.1%

事業収益は1,391,950千円で、予算額に対し4,890千円の増収、収入率は100.4%となっている。うち営業収益は、給水収益及び雑収益の増等により4,306千円の増収、営業外収益は受取利息の増等により584千円の増収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	1,326,615,000	1,271,238,034	100.0%	0	55,376,966	95.8%
第1項 営業費用	1,193,206,000	1,138,634,097	89.6%	0	54,571,903	95.4%
第2項 営業外費用	132,609,000	132,603,937	10.4%	0	5,063	99.9%
第4項 予備費	800,000	0	-	0	800,000	-

事業費用は1,271,238千円で、執行率は95.8%となっている。不用額が全体で55,377千円あるが、うち営業費用の不用額54,572千円は、水道施設の維持管理に係る経費や減価償却費などの減額が主な要因となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	303,785,000	263,211,609	100.0%	△ 40,573,391	86.6%
第1項 企業債	75,800,000	57,300,000	21.8%	△ 18,500,000	75.6%
第2項 出資金	16,600,000	16,600,000	6.3%	0	100.0%
第3項 負担金	43,847,000	21,922,609	8.3%	△ 21,924,391	50.0%
第4項 他会計補助金	132,356,000	132,356,000	50.3%	0	100.0%
第5項 国庫補助金	35,182,000	35,033,000	13.3%	△ 149,000	99.6%

資本的収入は263,212千円で、予算額に対しての収入率は86.6%となっている。うち企業債は建設改良繰越による企業債の減により予算額に対して18,500千円の減額、負担金は建設改良繰越による配水管移設補償金の減等により予算額に対して21,924千円の減額となっている。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	852,009,000	771,770,966	100.0%	54,026,000	26,212,034	90.6%
第1項 建設改良費	345,963,000	265,726,263	34.4%	54,026,000	26,210,737	76.8%
第2項 企業債償還金	506,046,000	506,044,703	65.6%	0	1,297	99.9%

資本的支出は771,771千円で、執行率は90.6%となっている。内訳は、建設改良費265,726千円、企業債償還金506,045千円となっている。資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額11,900千円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額520,459千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,796千円及び過年

度分損益勘定留保資金505,663千円で補てんされている。不用額26,212千円は、主に道路改良等他事業の事業量減等によるものである。

### (3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費54,026千円を繰り越している。

## 3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書		(税抜、単位:円、%)		
科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	840,371,156	835,500,043	4,871,113	0.6
給水収益	809,362,137	811,094,401	△ 1,732,264	△ 0.2
受託工事収益	3,586,028	6,499,240	△ 2,913,212	△ 44.8
その他営業収益	27,422,991	17,906,402	9,516,589	53.1
営業費用	1,104,643,424	1,077,988,616	26,654,808	2.5
原水及び浄水費	203,677,995	196,091,125	7,586,870	3.9
配水及び給水費	159,437,724	139,522,685	19,915,039	14.3
受託工事費	6,375,600	6,668,400	△ 292,800	△ 4.4
総係費	100,472,883	93,670,182	6,802,701	7.3
減価償却費	621,527,961	632,366,393	△ 10,838,432	△ 1.7
資産減耗費	12,981,597	7,088,884	5,892,713	83.1
その他営業費用	169,664	2,580,947	△ 2,411,283	△ 93.4
営業損益	△ 264,272,268	△ 242,488,573	△ 21,783,695	△ 9.0
営業外収益	467,955,446	470,884,577	△ 2,929,131	△ 0.6
受取利息及び配当金	595,546	562,886	32,660	5.8
他会計補助金	280,374,000	280,463,000	△ 89,000	△ 0.0
長期前受金戻入	183,625,003	188,834,109	△ 5,209,106	△ 2.8
引当金戻入益	187,221	0	187,221	皆増
雑収益	3,173,676	1,024,582	2,149,094	209.8
営業外費用	97,037,337	106,113,260	△ 9,075,923	△ 8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	95,733,817	105,853,627	△ 10,119,810	△ 9.6
雑支出	1,303,520	259,633	1,043,887	402.1
経常損益	106,645,841	122,282,744	△ 15,636,903	△ 12.8
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	39,323,196	△ 39,323,196	皆減
災害による損失	0	16,906,300	△ 16,906,300	皆減
資産減耗費	0	22,416,896	△ 22,416,896	皆減
当年度純損益	106,645,841	82,959,548	23,686,293	28.6
前年度繰越利益剰余金	5,340,664	2,381,116	2,959,548	124.3
当年度未処分利益剰余金	111,986,505	85,340,664	26,645,841	31.2
【 総 収 益 】	1,308,326,602	1,306,384,620	1,941,982	0.1
【 総 費 用 】	1,201,680,761	1,223,425,072	△ 21,744,311	△ 1.8



営業収益は840,371千円であり、主なものは給水収益809,362千円である。営業費用は1,104,643千円であり、差し引き264,272千円の営業損失が生じた。

営業外収益は467,955千円であり、主なものは他会計補助金280,374千円と長期前受金戻入183,625千円である。営業外費用は97,037千円であり、差し引き370,918千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失264,272千円に営業外利益370,918千円を合わせた当年度純利益は106,646千円となり、当年度未処分利益剰余金は111,987千円となった。

給水収益については、近年の給水人口の減少等により前年度と比較すると1,732千円の減となったが、その他営業収益が9,517千円増加したことにより、水道事業収益全体では1,942千円の増収となった。水道事業費用は減価償却費や支払利息の減少等により全体で21,744千円の減少となった。これにより23,686千円の増益となった。

#### 4 財政状態

##### (1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定資産	13,716,196,261	14,106,081,944	△ 389,885,683	△ 2.8
有形固定資産	13,691,716,226	14,079,971,217	△ 388,254,991	△ 2.8
土地	1,001,502,321	1,001,502,321	0	—
建物	639,468,343	639,468,343	0	
減価償却累計額	△ 298,414,017	△ 281,269,549	△ 17,144,468	
(帳簿価格)	(341,054,326)	(358,198,794)	(△ 17,144,468)	(△ 4.8)
構築物	18,767,911,940	18,610,749,595	157,162,345	
減価償却累計額	△ 8,077,742,494	△ 7,649,319,003	△ 428,423,491	
(帳簿価格)	(10,690,169,446)	(10,961,430,592)	(△ 271,261,146)	(△ 2.5)
機械及び装置	5,500,300,304	5,443,390,434	56,909,870	
減価償却累計額	△ 3,859,320,275	△ 3,706,300,921	△ 153,019,354	
(帳簿価格)	(1,640,980,029)	(1,737,089,513)	(△ 96,109,484)	(△ 5.5)
車両運搬具	19,550,689	19,641,617	△ 90,928	
減価償却累計額	△ 16,169,893	△ 14,881,426	△ 1,288,467	
(帳簿価格)	(3,380,796)	(4,760,191)	(△ 1,379,395)	(△ 29.0)
工具器具備品	37,039,483	36,930,037	109,446	
減価償却累計額	△ 25,051,175	△ 22,982,231	△ 2,068,944	
(帳簿価格)	(11,988,308)	(13,947,806)	(△ 1,959,498)	(△ 14.0)
建設仮勘定	2,641,000	3,042,000	△ 401,000	△ 13.2
無形固定資産	24,480,035	26,110,727	△ 1,630,692	△ 6.2
地上権	115	80,457	△ 80,342	△ 99.9
施設利用権	24,479,920	26,030,270	△ 1,550,350	△ 6.0
流動資産	2,123,580,228	2,012,781,110	110,799,118	5.5
現金預金	2,024,154,285	1,918,403,817	105,750,468	5.5
未収金	83,464,707	92,501,814	△ 9,037,107	△ 9.8
貸倒引当金	△ 5,102,517	△ 5,493,353	390,836	7.1
貯蔵品	7,183,753	7,368,832	△ 185,079	△ 2.5
前払金	13,880,000	0	13,880,000	皆増
資産合計	15,839,776,489	16,118,863,054	△ 279,086,565	△ 1.7

(注)有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿とし、( )付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	4,813,388,446	5,225,508,074	△ 412,119,628	△ 7.9
企業債	4,767,816,538	5,179,936,166	△ 412,119,628	△ 8.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	4,767,816,538	5,179,936,166	△ 412,119,628	△ 8.0
引当金	45,571,908	45,571,908	0	—
特別修繕引当金	45,571,908	45,571,908	0	—
流動負債	578,775,803	567,187,962	11,587,841	2.0
企業債	469,419,628	506,044,703	△ 36,625,075	△ 7.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	469,419,628	506,044,703	△ 36,625,075	△ 7.2
未払金	95,937,543	46,320,219	49,617,324	107.1
引当金	12,420,000	11,745,000	675,000	5.7
賞与引当金	12,420,000	11,745,000	675,000	5.7
預り金	398,632	2,478,040	△ 2,079,408	△ 83.9
その他流動負債	600,000	600,000	0	—
繰延収益	3,868,600,240	4,002,692,872	△ 134,092,632	△ 3.4
長期前受金	7,328,209,625	7,284,498,471	43,711,154	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 3,459,609,385	△ 3,281,805,599	△ 177,803,786	△ 5.4
負債合計	9,260,764,489	9,795,388,908	△ 534,624,419	△ 5.5
資本金	5,195,713,697	4,969,067,138	226,646,559	4.6
資本金	5,195,713,697	4,969,067,138	226,646,559	4.6
剰余金	1,383,298,303	1,354,407,008	28,891,295	2.1
資本剰余金	743,908,383	741,662,929	2,245,454	0.3
国庫補助金	364,438,095	364,438,095	0	—
県費補助金	3,317,906	3,317,906	0	—
他会計負担金	138,424,009	136,178,555	2,245,454	1.6
受贈財産評価額	12,667,818	12,667,818	0	—
工事負担金	2,306,217	2,306,217	0	—
補償金	55,389,775	55,389,775	0	—
分担金	26,097,703	26,097,703	0	—
その他資本剰余金	141,266,860	141,266,860	0	—
利益剰余金	639,389,920	612,744,079	26,645,841	4.3
減債積立金	197,403,415	197,403,415	0	—
建設改良積立金	330,000,000	330,000,000	0	—
当年度未処分利益剰余金	111,986,505	85,340,664	26,645,841	31.2
資本合計	6,579,012,000	6,323,474,146	255,537,854	4.0
負債・資本合計	15,839,776,489	16,118,863,054	△ 279,086,565	△ 1.7

資産の部では固定資産が389,886千円減少の13,716,196千円、流動資産が110,799千円増加の2,123,580千円で、資産総額は279,087千円減少の15,839,776千円となった。

一方、負債の部では、企業債を57,300千円借入れ、506,045千円を返済し448,745千円減少の5,237,236千円となり、着実に企業債残高を減少させている。特別修繕引当金は同額の45,572千円、未払金が49,617千円増加し95,938千円、繰延収益は134,093千円減少し3,868,600千円、負債総額では534,624千円減少の9,260,764千円となった。

資本の部では、資本金が226,647千円増加し5,195,714千円、剰余金の資本剰余金が2,245千円増加し743,908千円、利益剰余金は26,646千円増加し639,390千円となった。その結果、資本総額では255,538千円増加し6,579,012千円となっている。

## (2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円)

区 分		令和4年度末現在	令和3年度末現在	対前年度増減額
水道料金	令和4年度分	71,856,346	70,966,189	890,157
	令和3年度以前分	4,953,355	5,107,073	△ 153,718
	小 計	76,809,701	76,073,262	736,439
営業未収金(水道料金以外)		1,308,749	8,067,189	△ 6,758,440
営業外未収金		650	757	△ 107
その他未収金		5,345,607	8,360,606	△ 3,014,999
合 計		83,464,707	92,501,814	△ 9,037,107

未収金については、回収不能の未納料金204千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和4年度末時点で83,465千円(対前年度比9,037千円の減)となった。うち、水道料金が76,810千円(対前年度比736千円の増)、水道料金以外の営業未収金が1,309千円(対前年度比6,758千円の減)、工事負担金等のその他未収金が5,346千円(対前年度比3,015千円の減)であった。

## 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	106,645,841	82,959,548	23,686,293
減価償却費	621,527,961	632,366,393	△ 10,838,432
固定資産除却費	12,981,597	29,505,780	△ 16,524,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 390,836	△ 920,901	530,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	675,000	△ 1,162,000	1,837,000
長期前受金戻入額	△ 183,625,003	△ 188,834,109	5,209,106
受取利息及び配当金	△ 595,546	△ 562,886	△ 32,660
支払利息及び企業債取扱諸費	95,733,817	105,853,627	△ 10,119,810
有形固定資産売却損益(△は益)	0	108,960	△ 108,960
未収金の増減額(△は増加)	9,037,107	△ 4,887,238	13,924,345
未払金の増減額(△は減少)	29,711,079	△ 58,908,211	88,619,290
前受金の増減額(△は増加)	0	△ 7,160,000	7,160,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,079,408	1,452,415	△ 3,531,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 340,348	△ 94,755	△ 245,593
前払金の増減額(△は増加)	△ 13,880,000	0	△ 13,880,000
小計	675,401,261	589,716,623	85,684,638
利息及び配当金の受取額	595,546	562,886	32,660
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 95,733,817	△ 105,853,627	10,119,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	580,262,990	484,425,882	95,837,108
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 224,192,203	△ 222,036,131	△ 2,156,072
無形固定資産の取得による支出	0	△ 6,633,779	6,633,779
国庫補助金等による収入	51,777,825	69,403,765	△ 17,625,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,414,378	△ 159,266,145	△ 13,148,233
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,300,000	36,100,000	21,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 506,044,703	△ 496,883,565	△ 9,161,138
一般会計からの繰入による収入	146,646,559	142,052,917	4,593,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,098,144	△ 318,730,648	16,632,504
資金増加額(又は減少額)	105,750,468	6,429,089	99,321,379
資金期首残高	1,918,403,817	1,911,974,728	6,429,089
資金期末残高	2,024,154,285	1,918,403,817	105,750,468

業務活動によるキャッシュ・フローは 580,263 千円で、前年度に比べ 95,837 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△172,414 千円で、前年度に比べ 13,148 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△302,098 千円で、前年度に比べ 16,633 千

円増加している。

その結果、令和4年度の資金は 105,750 千円増加し、期末残高は 2,024,154 千円となった。

## 6 経営指標

### (1) 業務の概況

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計算式
① 普及率	%	96.16	96.09	89.74	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$

### (2) 収益性（収支の状況）に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計算式
② 経常収支比率	%	108.87	110.33	109.02	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

### (3) 資産の状態に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計算式
③ 有形固定資産減価償却率	%	49.18	47.17	49.14	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

### (4) 財務比率に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計算式
④ 流動比率	%	366.91	355.75	310.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤ 自己資本構成比率	%	65.96	64.07	64.86	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑥ 固定資産対長期資本比率	%	89.88	90.67	90.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

### (5) 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計算式
⑦ 施設利用率	%	70.90	71.18	59.84	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$

### (6) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計算式
⑧ 職員1人当たりの給水人口	人	1,936	2,096	2,912	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
⑨ 職員1人当たりの給水収益	千円	47,610	50,693	54,481	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

### (7) 料金に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計算式
⑩ 供給単価	円	238.59	237.65	166.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
⑪ 給水原価	円	298.23	289.66	174.55	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
⑫ 料金回収率	%	80.00	82.04	95.57	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(8) 費用に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
⑬ 費用のうち人件費率	%	8.61	8.73	9.91	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用合計}} \times 100$
⑭ 有収水量1㎡当たり資本費	円	162.79	166.42	86.47	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

① 普及率

普及率は、当年度は96.16%で、前年度に比べ0.07ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は108.87%で、前年度に比べ1.46ポイント低下している。

③ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は49.18%で、前年度に比べ2.01ポイント上昇している。

④ 流動比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度は366.91%で、前年度に比べ11.16ポイント上昇している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は65.96%で、前年度に比べ1.89ポイント上昇している。

⑥ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は89.88%で、前年度に比べ0.79ポイント低下している。

⑦ 施設利用率

配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれ、数値が低く適切な施設規

模でないと考えられる場合には、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行う必要がある。

当年度は70.90%で、前年度に比べ0.28ポイント低下している。

⑧ 職員1人当たりの給水人口

職員1人当たりの給水人口は、当年度は1,936人で前年度に比べ160人減少している。

⑨ 職員1人当たりの給水収益

職員1人当たりの給水収益は、当年度は47,610千円で前年度に比べ3,083千円減少している。

⑩ 供給単価

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は238円59銭で、前年度に比べ94銭増加している。

⑪ 給水原価

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は298円23銭で、前年度に比べ8円57銭増加している。

⑫ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は80.00%で、前年度に比べ2.04ポイント低下している。

⑬ 費用のうち人件費率

費用のうち人件費率は、当年度は8.61%で前年度に比べ0.12ポイント低下している。

⑭ 有収水量1 $\text{m}^3$ 当たり資本費

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たり資本費は、当年度は162円79銭で前年度に比べ3円63銭減少している。

## 7 審査意見

審査に付された令和4年度水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

### (業務実績)

給水人口は32,915人で前年度より613人(1.8%)減少、給水世帯数は15,006戸で前年度より26戸(0.2%)増加している。普及率は96.16%と前年度より0.07ポイント上昇している。



総給水量は3,804,402m<sup>3</sup>で前年度に比べ14,549m<sup>3</sup>(0.4%)減少、一日平均給水量も39m<sup>3</sup>減少している。そのため施設利用率は70.9%となり前年度に比べ0.28ポイント低下した。

有収率は、89.2%で前年度より0.2ポイント低下したが、令和3年度の類似団体平均の82.9%を上回っている。

生活基盤施設耐震化等交付金を活用した配水管等の耐震化事業及び老朽化した配水管等の更新事業が実施された。当該期間中に更新された管路延長は総延長908.2kmに対し2.4kmとなっている。一方、耐用年数を経過した管路延長は157.9kmあり、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は17.4%となっている。今後も計画的に管路更新や漏水調査を行い、有収率の向上につなげられたい。

水道未普及地区の早期解消については、山王寺本郷地区水道整備事業が令和5年度完了を目指し実施された。

### (経営成績)

令和4年度の総収益は1,308,327千円、これに対し総費用は1,201,681千円となった。その結果、当年度純利益は106,646千円で、前年度より23,686千円の増益となった。

事業本来の収支である営業収支は264,272千円の損失となった。

1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、298円23銭で、これに対する供給単価は238円59銭で、差額は59円64銭となった。その結果、料金回収率は80%となり、前年度より2.04ポイント低下した。要因は、給水原価の増加によるものである。

水道料金の収納対策は、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないよう、法令等に従って、適切な取り扱いが求められる。

### (財政状態)

貸借対照表においては、資産が15,839,776千円で前年度に比べ279,087千円(1.7%)の減少、負債が9,260,764千円で前年度に比べ534,624千円(5.5%)の減少、資本は6,579,012千円で前年度に比べ255,538千円(4.0%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は2,024,154千円となり、資金期首残高と比べ105,750千円の増加となった。

### (経営指標)

経営指標については、経常収支比率108.87%(前年度比1.46ポイント減)、有形固定資産減価償却率49.18%(前年度比2.01ポイント増)、流動比率366.91%(前年度比11.16ポイント増)、施設利用率70.90%(前年度比0.28ポイント減)、料金回収率80.00%(前年度比2.04ポ

イント減)となった。

### (むすび)

全国的な人口減少社会の到来や節水型社会への移行により、水需要は減少傾向にある。雲南市においても同様な傾向にあり、給水収益の減少が見込まれる。一方、経費面では、老朽化した施設・管路の更新等の様々な課題を抱えているため高水準のまま続くと予想される。よって、効率的な整備により将来の費用負担を抑えていく必要がある。

これまでも施設の統廃合による維持管理経費などの軽減対策に努められてきている。今後引き続き「第2次雲南市水道事業総合整備計画」や「雲南市水道事業経営戦略」の適宜見直しを図られ、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費も考慮した施設整備をしていくことが望まれる。的確な事業の見直しを行い、持続可能で長期的な視点での効率的な施設の統廃合計画の策定、実施を行うことで健全な企業経営に努められたい。

水道料金については、平成29年度改定から6年が経過している。今後も管路更新や施設の維持管理等に多額の財源が必要となることから水道料金の見直しを検討されたい。

近年国内においては、毎年のように大災害に見舞われている状況にあり、水害や寒波による給水管の破損、凍結被害も頻繁に発生している。自然災害に対応できる強靱なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備に取り組みたい。

今後とも、住民にとって欠くことのできない必要なライフラインである水道事業を、安全・安心で安定した供給により、良質な住民サービスの提供に努めていただきたい。

# 雲南市工業用水道事業会計

## 1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
年度末給水事業所数	事業所	1	2	△ 1	△ 50.0
総 契 約 水 量	m <sup>3</sup>	60,550	594,950	△ 534,400	△ 89.8
超 過 給 水 量	m <sup>3</sup>	125	0	125	皆増
一日平均契約水量	m <sup>3</sup>	166	1,630	△ 1,464	△ 89.8
総 実 給 水 量	m <sup>3</sup>	8,814	393,252	△ 384,438	△ 97.8
一日平均実給水量	m <sup>3</sup>	24	1,077	△ 1,053	△ 97.8

令和4年度の年度末給水事業所数は1事業所（対前年度比1事業所、50.0%の減）、総契約水量は60,550m<sup>3</sup>（対前年度比534,400m<sup>3</sup>、89.8%の減）、超過給水量は125m<sup>3</sup>（対前年度比125m<sup>3</sup>の増）、一日平均契約水量は166m<sup>3</sup>（対前年度比1,464m<sup>3</sup>、89.8%の減）、総実給水量は8,814m<sup>3</sup>（対前年度比384,438m<sup>3</sup>、97.8%の減）、一日平均実給水量は24m<sup>3</sup>（対前年度比1,053m<sup>3</sup>、97.8%の減）であった。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	6,346,000	6,363,541	100.0%	17,541	100.3%
第1項 営業収益	4,995,000	5,007,062	78.7%	12,062	100.2%
第2項 営業外収益	1,351,000	1,356,479	21.3%	5,479	100.4%

事業収益は6,364千円で、予算額に対し18千円の増収、収入率は100.3%となっている。うち営業収益は給水収益の増により12千円の増収、営業外収益は受取利息の増等により5千円の増収となっている。

#### ② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	31,708,000	30,001,387	100.0%	0	1,706,613	94.6%
第1項 営業費用	23,955,000	22,448,896	74.8%	0	1,506,104	93.7%
第2項 営業外費用	7,553,000	7,552,491	25.2%	0	509	99.9%
第4項 予備費	200,000	0	-	0	200,000	-

事業費用は30,001千円で、執行率は94.6%となっている。不用額が全体で1,707千円あるが、うち営業費用の不用額1,506千円は、水道施設の維持管理に係る経費等の減額が主な要因となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

令和4年度における資本的収入はなかった。

### ② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	33,473,000	33,472,929	100.0%	0	71	99.9%
第1項 企業債償還金	33,473,000	33,472,929	100.0%	0	71	99.9%

資本的支出は企業債償還金33,473千円のみとなっている。資本的支出額33,473千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額217千円、過年度分損益勘定留保資金33,256千円で補てんされている。

### 3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

#### 比較損益計算書

(税抜、単位:円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	4,551,875	44,621,250	△ 40,069,375	△ 89.8
給水収益	4,551,875	44,621,250	△ 40,069,375	△ 89.8
営業費用	22,287,670	30,811,445	△ 8,523,775	△ 27.7
配水及び給水費	1,627,054	8,013,305	△ 6,386,251	△ 79.7
減価償却費	20,660,616	21,548,140	△ 887,524	△ 4.1
資産減耗費	0	1,250,000	△ 1,250,000	皆減
営業損益	△ 17,735,795	13,809,805	△ 31,545,600	△ 228.4
営業外収益	1,356,479	2,609,747	△ 1,253,268	△ 48.0
受取利息	4,499	7,752	△ 3,253	△ 42.0
長期前受金戻入益	1,349,878	1,349,878	0	—
雑収益	2,102	1,252,117	△ 1,250,015	△ 99.8
営業外費用	7,258,691	7,917,914	△ 659,223	△ 8.3
支払利息	7,258,691	7,917,914	△ 659,223	△ 8.3
経常損益	△ 23,638,007	8,501,638	△ 32,139,645	△ 378.0
当年度純損益	△ 23,638,007	8,501,638	△ 32,139,645	△ 378.0
前年度繰越欠損金	31,375,223	39,876,861	△ 8,501,638	△ 21.3
当年度未処理欠損金	55,013,230	31,375,223	23,638,007	75.3
<b>【 総 収 益 】</b>	5,908,354	47,230,997	△ 41,322,643	△ 87.5
<b>【 総 費 用 】</b>	29,546,361	38,729,359	△ 9,182,998	△ 23.7

営業収益は4,552千円であり、すべて給水収益である。営業収益に対する営業費用は22,288千円であり、17,736千円の営業損失が生じている。営業外収益は1,356千円、営業外費用は7,259千円であり、5,902千円の不足であった。この結果、当年度純損失は23,638千円となり、当年度未処理欠損金は55,013千円となった。

前年度と比較すると、主な供給先事業所への供給を停止したことから、営業収益が40,069千円減少した。一方、営業費用は8,524千円減少となった。主に修繕費、動力費、減価償却費、資産減耗費の減によるものである。営業外費用は659千円減少しているが、支払利息の減によるものである。

結果、前年度の純利益から転じて純損失を計上し、経営成績を前年度と比べると32,140千円減益となった。

#### 4 財政状態

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

比較貸借対照表

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定資産	349,179,898	369,840,514	△ 20,660,616	△ 5.6
有形固定資産	349,179,898	369,840,514	△ 20,660,616	△ 5.6
土地	45,115,526	45,115,526	0	—
建物	20,212,625	20,212,625	0	
減価償却累計額	△ 8,575,708	△ 8,091,356	△ 484,352	
(帳簿価格)	(11,636,917)	(12,121,269)	(△ 484,352)	(△ 4.0)
構築物	517,297,193	517,297,193	0	
減価償却累計額	△ 279,010,835	△ 267,672,343	△ 11,338,492	
(帳簿価格)	(238,286,358)	(249,624,850)	(△ 11,338,492)	(△ 4.5)
機械及び装置	261,718,812	261,718,812	0	
減価償却累計額	△ 207,624,497	△ 198,786,725	△ 8,837,772	
(帳簿価格)	(54,094,315)	(62,932,087)	(△ 8,837,772)	(△ 14.0)
車両運搬具	935,648	935,648	0	
減価償却累計額	△ 888,866	△ 888,866	0	
(帳簿価格)	(46,782)	(46,782)	(0)	—
流動資産	86,427,608	126,275,680	△ 39,848,072	△ 31.6
現金預金	84,997,762	125,024,434	△ 40,026,672	△ 32.0
未収金	1,429,846	1,251,246	178,600	14.3
資 産 合 計	435,607,506	496,116,194	△ 60,508,688	△ 12.2

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿とし、( )付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	316,456,842	350,603,353	△ 34,146,511	△ 9.7
企業債	292,517,082	326,663,593	△ 34,146,511	△ 10.5
建設改良等の財源に充て るための企業債	292,517,082	326,663,593	△ 34,146,511	△ 10.5
引当金	23,939,760	23,939,760	0	—
特別修繕引当金	23,939,760	23,939,760	0	—
流動負債	34,369,188	35,743,480	△ 1,374,292	△ 3.8
企業債	34,146,511	33,472,929	673,582	2.0
建設改良等の財源に充て るための企業債	34,146,511	33,472,929	673,582	2.0
未払金	222,677	2,270,551	△ 2,047,874	△ 90.2
繰延収益	16,911,833	18,261,711	△ 1,349,878	△ 7.4
長期前受金	29,210,117	29,210,117	0	—
長期前受金収益化累計額	△ 12,298,284	△ 10,948,406	△ 1,349,878	△ 12.3
負債合計	367,737,863	404,608,544	△ 36,870,681	△ 9.1
資本金	122,359,497	122,359,497	0	—
資本金	122,359,497	122,359,497	0	—
剰余金	△ 54,489,854	△ 30,851,847	△ 23,638,007	△ 76.6
資本剰余金	523,376	523,376	0	—
補償金	523,376	523,376	0	—
利益剰余金	△ 55,013,230	△ 31,375,223	△ 23,638,007	△ 75.3
当年度未処分利益剰余金	△ 55,013,230	△ 31,375,223	△ 23,638,007	△ 75.3
資本合計	67,869,643	91,507,650	△ 23,638,007	△ 25.8
負債・資本合計	435,607,506	496,116,194	△ 60,508,688	△ 12.2

資産の部では有形固定資産 20,661 千円の減と、流動資産 39,848 千円の減により、総額は 60,509 千円減少し、435,608 千円となっている。

一方負債の部では、企業債の償還による固定負債の減少等により 36,871 千円減少し、367,738 千円となった。

また、資本の部では剰余金のうち利益剰余金が令和4年度の当年度純損失により 23,638 千円減少して△55,013 千円となり、その結果資本総額でも 23,638 千円減少し 67,870 千円となっている。

## 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 23,638,007	8,501,638	△ 32,139,645
減価償却費	20,660,616	21,548,140	△ 887,524
固定資産除却費	0	1,250,000	△ 1,250,000
長期前受金戻入額	△ 1,349,878	△ 1,349,878	0
受取利息及び配当金	△ 4,499	△ 7,752	3,253
支払利息及び企業債取扱諸費	7,258,691	7,917,914	△ 659,223
未収金の増減額(△は増加)	1,250,000	△ 1,248,753	2,498,753
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,476,474	△ 38,134	△ 3,438,340
小計	700,449	36,573,175	△ 35,872,726
利息及び配当金の受取額	4,499	7,752	△ 3,253
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,258,691	△ 7,917,914	659,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,553,743	28,663,013	△ 35,216,756
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 2,170,000	2,170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 2,170,000	2,170,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,472,929	△ 32,813,706	△ 659,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,472,929	△ 32,813,706	△ 659,223
資金増加額(又は減少額)	△ 40,026,672	△ 6,320,693	△ 33,705,979
資金期首残高	125,024,434	131,345,127	△ 6,320,693
資金期末残高	84,997,762	125,024,434	△ 40,026,672

業務活動によるキャッシュ・フローは△6,554千円で、前年度に比べ35,217千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△33,473千円で、前年度に比べ659千円減少している。

その結果、令和4年度の資金は40,027千円減少し、期末残高は84,998千円となった。



## 6 経営指標

### (1) 収益性（収支の状況）に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
① 経常収支比率	%	20.00	121.95	125.49	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

### (2) 資産の状況に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
② 企業債償還元金対減価償却費比率	%	173.34	162.46	83.51	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$

### (3) 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
③ 現在配水能力に対する契約率	%	3.19	31.35	58.97	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在排水能力}} \times 100$
④ 給水先1事業所当たり契約水量	m <sup>3</sup>	83	815	383	$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水先事業者数}}$
⑤ 施設利用率	%	0.46	20.71	39.33	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$

### (4) 料金に関する項目

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
⑥ 供給単価	円	75.02	75.00	43.20	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
⑦ 給水原価	円	465.67	62.83	37.66	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

#### ① 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は20.00%で、前年度に比べ101.95ポイント低下している。

#### ② 企業債償還元金対減価償却費比率

減価償却費に対する借入金の元金返済の割合で、内部留保資金である減価償却費で企業債元金償還元金が賄われているかどうかを見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標である。この比率は低いほど良い。

当年度は173.34%で、前年度に比べ10.88ポイント上昇している。

#### ③ 現在配水能力に対する契約率

現在配水能力に対する契約率は、当年度は3.19%で前年度に比べ28.16ポイント低下している。

#### ④ 給水先1事業所当たり契約水量

給水先1事業所当たり契約水量は、当年度は83m<sup>3</sup>で前年度に比べ732m<sup>3</sup>減少している。

#### ⑤ 施設利用率

配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれ、数値が低く適切な施設規模でないと考えられる場合には、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行う必要がある。

当年度は0.46%で、前年度に比べ20.25ポイント低下している。

#### ⑥ 供給単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は75円2銭で、前年度に比べ2銭増加している。

#### ⑦ 給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は465円67銭で、前年度に比べ402円84銭増加している。

## 7 審査意見

審査に付された令和4年度工業用水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

### (業務実績)

年度末給水事業所数は、1事業所になった。総契約水量は、60,550 m<sup>3</sup>で前年度に比べ534,400 m<sup>3</sup>(89.8%)減少した。総実給水量についても、8,814 m<sup>3</sup>で前年度に比べ384,438 m<sup>3</sup>(97.8%)減少し、施設利用率は0.46%となり前年度に比べ20.25ポイント低下した。

### (経営成績)

令和4年度の総収益は5,908千円、これに対し総費用は29,546千円となった。その結果、当年度純損失は23,638千円で、前年度より32,140千円の減益となった。当年度末の未処理欠損金は55,013千円である。

### (財政状態)

貸借対照表においては、資産が435,608千円で前年度に比べ60,509千円(12.2%)の減少、負債が367,738千円で前年度に比べ36,871千円(9.1%)の減少、資本は67,870千円で前年度に比べ23,638千円(25.8%)の減少であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 84,998 千円となり、資金期首残高と比べ 40,027 千円の減少となった。

#### (経営指標)

経営指標については、経常収支比率 20.0% (前年度比 101.95 ポイント減)、現在配水能力に対する契約率 3.19% (前年度比 28.16 ポイント減)、施設利用率 0.46% (前年度比 20.25 ポイント減)となった。

#### (むすび)

工業用水道事業については、パナソニックソーラーシステム製造株式会社が令和3年2月に太陽電池生産撤退を表明され、令和4年3月末をもって給水を停止された。このことにより、雲南市では工業用水道の事業としての継続は困難と判断し、事業を廃止する判断に至ったところである。

ホシザキ株式会社との事業廃止に向けた調整やこれまでの建設投資に対する借入金の返済と資産の処分について関係部局協議を進め、工業用水道事業会計の閉鎖に向けて適切かつ速やかな事務を遂行されたい。

# 雲南市下水道事業会計

## 1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
処理区域内人口	人	14,482	13,927	555	4.0
年度末水洗化人口	人	12,771	12,295	476	3.9
水洗化率	%	88.2	88.3	△ 0.1	-
排水件数	件	5,706	5,368	338	6.3
総排水量	m <sup>3</sup>	1,566,894	1,444,344	122,550	8.5
一日平均排水量	m <sup>3</sup>	4,293	3,957	336	8.5
総有収水量	m <sup>3</sup>	1,449,188	1,364,894	84,294	6.2
有収率	%	92.5	94.5	△ 2.0	-

令和4年度の処理区域内人口は14,482人(対前年度比555人、4.0%の増)、年度末水洗化人口は12,771人(対前年度比476人、3.9%の増)、水洗化率は88.2%(対前年度比0.1ポイントの減)、排水件数は5,706件(対前年度比338件、6.3%の増)、総排水量は1,566,894m<sup>3</sup>(対前年度比122,550m<sup>3</sup>、8.5%の増)、一日平均排水量は4,293m<sup>3</sup>(対前年度比336m<sup>3</sup>、8.5%の増)、総有収水量は1,449,188m<sup>3</sup>(対前年度比84,294m<sup>3</sup>、6.2%の増)であり、有収率は92.5%(対前年度比2.0ポイントの減)であった。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	1,061,199,000	1,064,278,455	100.0%	3,079,455	100.3%
第1項 営業収益	333,628,000	333,514,928	31.3%	△ 113,072	99.9%
第2項 営業外収益	727,571,000	730,763,527	68.7%	3,192,527	100.4%

事業収益は1,064,278千円で、予算額に対し3,079千円の増収、収入率は100.3%となっている。うち営業収益は、その他営業雑収益の減等により113千円の減収、営業外収益は長期前受金戻入の増等により3,193千円の増収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 下水道事業費用	973,441,000	920,583,115	100.0%	0	52,857,885	94.6%
第1項 営業費用	834,050,000	788,591,815	85.7%	0	45,458,185	94.5%
第2項 営業外費用	138,791,000	131,991,300	14.3%	0	6,799,700	95.1%
第4項 予備費	600,000	0	-	0	600,000	-

事業費用は920,583千円で、執行率は94.6%となっている。不用額が全体で52,858千円あるが、うち営業費用の不用額45,458千円は、下水道施設の維持管理費の減額が主な要因となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	432,631,000	433,265,900	100.0%	634,900	100.1%
第1項 企業債	257,300,000	257,300,000	59.4%	0	100.0%
第2項 負担金	125,831,000	126,465,900	29.2%	634,900	100.5%
第3項 国庫補助金	49,500,000	49,500,000	11.4%	0	100.0%

資本的収入は433,266千円で、予算額に対しての収入率は100.1%となっている。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	853,626,000	846,147,632	100.0%	7,447,000	31,368	99.1%
第1項 建設改良費	128,702,000	121,224,654	14.3%	7,447,000	30,346	94.2%
第2項 企業債償還金	724,924,000	724,922,978	85.7%	0	1,022	99.9%

資本的支出は846,148千円で、執行率は99.1%となっている。内訳は、建設改良費121,225千円、企業債償還金724,923千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額412,882千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,710千円及び当年度分損益勘定留保資金306,091千円、過年度分利益剰余金7,273千円、当年度分利益剰余金93,808千円で補てんされている。

### (3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費7,447千円を繰り越している。

### 3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

#### 比較損益計算書

(税抜、単位:円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	304,555,581	269,929,942	34,625,639	12.8
下水道使用料	250,459,165	215,788,730	34,670,435	16.1
他会計負担金	14,765,000	14,985,000	△ 220,000	△ 1.5
その他営業収益	39,331,416	39,156,212	175,204	0.4
営業費用	766,749,573	705,599,285	61,150,288	8.7
管渠費	38,941,245	35,804,885	3,136,360	8.8
ポンプ場費	7,338,517	5,125,121	2,213,396	43.2
処理場費	169,815,238	160,834,284	8,980,954	5.6
総係費	22,656,515	22,149,538	506,977	2.3
減価償却費	523,873,834	479,823,843	44,049,991	9.2
資産減耗費	3,962,840	1,357,139	2,605,701	192.0
その他営業費用	161,384	504,475	△ 343,091	△ 68.0
営業損益	△ 462,193,992	△ 435,669,343	△ 26,524,649	△ 6.1
営業外収益	730,763,527	695,206,163	35,557,364	5.1
他会計補助金	508,541,000	478,563,000	29,978,000	6.3
長期前受金戻入	221,746,221	216,029,205	5,717,016	2.6
営業外雑収益	476,306	613,958	△ 137,652	△ 22.4
営業外費用	120,729,400	122,785,796	△ 2,056,396	△ 1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	110,851,228	109,813,965	1,037,263	0.9
雑支出	9,878,172	12,971,831	△ 3,093,659	△ 23.8
経常損益	147,840,135	136,751,024	11,089,111	8.1
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	147,840,135	136,751,024	11,089,111	8.1
前年度繰越利益剰余金	7,273,413	522,389	6,751,024	1292.3
当年度未処分利益剰余金	155,113,548	137,273,413	17,840,135	13.0

【 総 収 益 】	1,035,319,108	965,136,105	70,183,003	7.3
【 総 費 用 】	887,478,973	828,385,081	59,093,892	7.1

営業収益は304,556千円であり、主なものは下水道使用料250,459千円である。営業費用は766,750千円であり、差し引き462,194千円の営業損失が生じた。

営業外収益は730,764千円であり、主なものは他会計補助金508,541千円と長期前受金戻

入221,746千円である。営業外費用は120,729千円であり、差し引き610,034千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失462,194千円に営業外利益610,034千円を合わせた当年度純利益は147,840千円となり、当年度未処分利益剰余金は155,114千円となった。

下水道使用料金の改定及び農業集落排水処理区の一部を公共下水道へ統合したことによる処理区域内人口の増加により、下水道使用料は前年度と比較すると34,670千円の増となった。また、営業外収益のうち他会計補助金が29,978千円増加し、下水道事業収益全体では70,183千円の増収となった。下水道事業費用においても、処理区統合に伴い減価償却費や施設の維持管理費等が増加し、全体で59,094千円の増加となった。この結果、11,089千円の増益となった。

#### 4 財政状態

##### (1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定資産	15,050,771,325	13,998,514,765	1,052,256,560	7.5
有形固定資産	15,050,771,325	13,998,514,765	1,052,256,560	7.5
土地	567,898,578	545,092,864	22,805,714	4.2
建物	827,377,748	750,256,680	77,121,068	
減価償却累計額	△ 409,930,721	△ 355,700,272	△ 54,230,449	
(帳簿価格)	(417,447,027)	(394,556,408)	(22,890,619)	(5.8)
構築物	22,023,469,127	19,228,705,331	2,794,763,796	
減価償却累計額	△ 9,154,851,844	△ 7,416,051,871	△ 1,738,799,973	
(帳簿価格)	(12,868,617,283)	(11,812,653,460)	(1,055,963,823)	(8.9)
機械及び装置	5,091,027,070	4,543,109,387	547,917,683	
減価償却累計額	△ 3,895,272,120	△ 3,297,921,841	△ 597,350,279	
(帳簿価格)	(1,195,754,950)	(1,245,187,546)	(△ 49,432,596)	(△ 4.0)
工具器具備品	6,189,729	6,189,729	0	
減価償却累計額	△ 5,880,242	△ 5,880,242	0	
(帳簿価格)	(309,487)	(309,487)	(0)	—
建設仮勘定	744,000	715,000	29,000	4.1
流動資産	236,457,245	161,814,204	74,643,041	46.1
現金預金	215,325,948	142,738,719	72,587,229	50.9
未収金	22,707,317	20,654,972	2,052,345	9.9
貸倒引当金	△ 1,576,020	△ 1,579,487	3,467	0.2
資産合計	15,287,228,570	14,160,328,969	1,126,899,601	8.0

(注)有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿とし、( )付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	5,414,270,783	5,339,239,290	75,031,493	1.4
企業債	5,414,270,783	5,339,239,290	75,031,493	1.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	5,414,270,783	5,339,239,290	75,031,493	1.4
流動負債	767,070,726	748,711,965	18,358,761	2.5
企業債	715,368,935	724,922,979	△ 9,554,044	△ 1.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	715,368,935	724,922,979	△ 9,554,044	△ 1.3
未払金	48,609,943	21,374,169	27,235,774	127.4
引当金	2,331,000	2,314,000	17,000	0.7
賞与引当金	2,331,000	2,314,000	17,000	0.7
預り金	760,848	100,817	660,031	654.7
繰延収益	5,191,708,130	5,133,068,688	58,639,442	1.1
長期前受金	9,677,896,148	9,177,340,419	500,555,729	5.5
長期前受金収益化累計額	△ 4,486,188,018	△ 4,044,271,731	△ 441,916,287	△ 10.9
負債合計	11,373,049,639	11,221,019,943	152,029,696	1.4
資本金	3,422,155,230	2,527,814,716	894,340,514	35.4
資本金	3,422,155,230	2,527,814,716	894,340,514	35.4
剰余金	492,023,701	411,494,310	80,529,391	19.6
資本剰余金	208,574,626	195,808,992	12,765,634	6.5
国庫補助金	207,211,849	195,808,992	11,402,857	5.8
分担金	1,362,777	0	1,362,777	皆増
利益剰余金	283,449,075	215,685,318	67,763,757	31.4
減債積立金	128,335,527	78,411,905	49,923,622	63.7
当年度未処分利益剰余金	155,113,548	137,273,413	17,840,135	13.0
資本合計	3,914,178,931	2,939,309,026	974,869,905	33.2
負債・資本合計	15,287,228,570	14,160,328,969	1,126,899,601	8.0

資産の部では固定資産が1,052,257千円増加の15,050,771千円、流動資産が74,643千円増加の236,457千円で、資産総額は1,126,900千円増加の15,287,229千円となった。

一方、負債の部では、企業債を257,300千円借入れ、724,923千円を返済したが、処理区の統合により企業債全体では65,477千円増加の6,129,640千円となった。未払金が27,236千円増加し48,610千円、繰延収益は58,639千円増加し5,191,708千円、負債総額では152,030千円増加の11,373,050千円となった。

資本の部では、資本金が894,341千円増加し3,422,155千円、剰余金の資本剰余金が12,766千円増加し208,575千円、利益剰余金は67,764千円増加し283,449千円となった。その結果、資本総額では974,870千円増加し3,914,179千円となっている。



## (2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円)

区 分		令和4年度末現在	令和3年度末現在	対前年度増減額
下水道使用料	令和4年度分	21,327,905	18,784,854	2,543,051
	令和3年度以前分	1,379,412	1,434,178	△ 54,766
	小 計	22,707,317	20,219,032	2,488,285
そ の 他 未 収 金		0	435,940	△ 435,940
合 計		22,707,317	20,654,972	2,052,345

未収金については、回収不能の未納料金38千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和4年度末時点で22,707千円(対前年度比2,052千円の増)となった。未収金は全て下水道使用料であった。

## 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	147,840,135	136,751,024	11,089,111
減価償却費	523,873,834	479,823,843	44,049,991
固定資産除却費	3,962,840	1,357,139	2,605,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,467	△ 322,377	318,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,000	40,000	△ 23,000
長期前受金戻入額	△ 221,746,221	△ 216,029,205	△ 5,717,016
支払利息及び企業債取扱諸費	110,851,228	109,813,965	1,037,263
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,052,345	40,162,582	△ 42,214,927
未払金の増減額(△は減少)	14,035,774	△ 37,075,241	51,111,015
預り金の増減額(△は減少)	660,030	△ 13,543	673,573
小計	577,438,808	514,508,187	62,930,621
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 110,851,228	△ 109,813,965	△ 1,037,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,587,580	404,694,222	61,893,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 97,843,273	△ 116,881,633	19,038,360
国庫補助金等による収入	49,200,900	59,873,387	△ 10,672,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,642,373	△ 57,008,246	8,365,873
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,300,000	216,500,000	△ 159,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 724,922,978	△ 599,859,926	△ 125,063,052
その他企業債による収入	200,000,000	0	200,000,000
一般会計からの繰入による収入	122,265,000	100,121,000	22,144,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,357,978	△ 283,238,926	△ 62,119,052
資金増加額(又は減少額)	72,587,229	64,447,050	8,140,179
資金期首残高	142,738,719	78,291,669	64,447,050
資金期末残高	215,325,948	142,738,719	72,587,229

業務活動によるキャッシュ・フローは 466,588 千円で、前年度に比べ 61,893 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△48,642 千円で、前年度に比べ 8,366 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△345,358 千円で、前年度に比べ 62,119 千円減少している。

その結果、令和4年度の資金は 72,587 千円増加し、期末残高は 215,326 千円となった。

## 6 経営指標

### (1) 施設の効率性

項目	単位	事業区分※	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
① 水洗化率	%	公共	89.25	89.88	75.20	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
		特環	86.24	85.56	87.10	
		計	88.19	88.28	-	

### (2) 経営の効率性

項目	単位	事業区分	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
② 使用料単価	円	公共	173.48	158.05	164.99	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
		特環	171.41	158.20	168.21	
		計	172.83	158.10	-	
③ 汚水処理原価	円	公共	636.73	627.14	467.52	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
		特環	559.56	567.00	322.33	
		計	612.40	606.92	-	
④ 経費回収率	%	公共	27.25	25.20	68.30	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
		特環	30.63	27.90	89.00	
		計	28.22	26.05	-	
⑤ 職員1人当たりの処理区域内人口	人	公共	9,357	8,776	1,907	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
		特環	5,125	5,151	3,596	
		計	7,241	6,964	-	

### (3) 財政状態の健全性

項目	単位	事業区分	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 類似団体平均	計 算 式
⑥ 経常収支比率	%	公共	115.72	114.35	96.30	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
		特環	118.98	121.21	106.20	
		計	116.66	116.51	-	
⑦ 自己資本構成比率	%	公共	56.00	52.79	55.40	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
		特環	69.08	66.90	56.90	
		計	59.57	57.01	-	
⑧ 固定資産対長期資本比率	%	公共	103.50	104.46	101.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$
		特環	104.07	104.19	103.00	
		計	103.65	104.38	-	

※事業区分における「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業を表す。

#### ① 水洗化率

処理区域内人口に対する水洗化率を表す指標である。

当年度は88.19%で、前年度に比べ0.09ポイント低下している。

#### ② 使用料単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は172円83銭で、前年度に比べ14円73銭増加している。

#### ③ 汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は612円40銭で、前年度に比べ5円48銭増加している。

#### ④ 経費回収率

汚水処理経費をどの程度使用料で賄えているかを見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は28.22%で、前年度に比べ2.17ポイント上昇している。

⑤ 職員1人当たりの処理区域内人口

職員1人当たりの処理区域内人口は、当年度は7,241人で前年度に比べ277人増加している。

⑥ 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は116.66%で、前年度に比べ0.15ポイント上昇している。

⑦ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は59.57%で、前年度に比べ2.56ポイント上昇している。

⑧ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は103.65%で、前年度に比べ0.73ポイント低下している。

## 7 審査意見

審査に付された令和4年度下水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

### (業務実績)

令和4年度は、雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、三刀屋町農業集落排水施設の鍋山処理区が公共下水道に統合された。

令和4年度の処理区域内人口は14,482人で前年度より555人(4.0%)、年度末水洗化人口は12,771人で前年度より476人(3.9%)それぞれ増加した。水洗化率は88.19%で前年度に比べ0.09ポイント低下している。

総排水量は1,566,894 $\text{m}^3$ で前年度と比べ122,550 $\text{m}^3$ (8.5%)増加、一日平均排水量も336 $\text{m}^3$ 増加している。有収率は92.5%で前年度に比べ2.0ポイント低下した。

### (経営成績)

令和4年度の総収益は1,035,319千円、これに対し総費用は887,479千円となった。その結果、当年度純利益は147,840千円で前年度より11,089千円の増益となった。

経営面においては、下水道使用料が平均20%引き上げられた(ただし、使用者の負担緩和を図るため、令和4年4月使用分から平均10%の引き上げ、令和5年4月使用分からさらに10%の引き上げ。)こと、一部農業集落排水施設が公共下水道に統合されたことにより、下水道使用料が前年度より34,670千円増収となったものの、事業本来の収支である営業収支は462,194千円の損失となった。

1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は172円83銭で、使用料改定に伴い前年度に比べ14円73銭増加したものの汚水処理原価は612円40銭と高く、経費回収率は28.22%で、前年度に比べ2.17ポイント改善しているが、依然として低い水準にある。

当面、下水道への早期接続の呼びかけや使用料の確実な徴収及び経常経費の削減等で営業収支の改善に取り組む必要がある。

下水道使用料の収納対策は、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないように、法令等に従って、適切な取り扱いが求められる。

#### (財政状態)

貸借対照表においては、資産が15,287,229千円で前年度に比べ1,126,900千円(8.0%)の増加、負債が11,373,050千円で前年度に比べ152,030千円(1.4%)の増加、資本は3,914,179千円で前年度に比べ974,870千円(33.2%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は215,326千円となり、資金期首残高と比べ72,587千円の増加となった。

#### (経営指標)

経営指標については、経常収支比率116.66%(前年度比0.15ポイント増)、経費回収率28.22%(前年度比2.17ポイント増)、水洗化率88.19%(前年度比0.09ポイント減)となった。

#### (むすび)

下水道事業は、令和2年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2事業について地方公営企業法が適用となり、安定的にサービスを供給していくための取組みが求められているが、人口減少や節水型社会への移行などによる下水道使用料の減少、老朽化した施設・管路の更新等様々な課題を抱えており、厳しい状況が続くと思われる。

このような状況の中、令和4年4月使用分からの使用料金改定により、収益の増加に繋がっているものの、依然として収益の大半は一般会計からの繰入金に依存している状態であり、経営の安定化に向けた取組みが重要となっている。

令和4年度においては、長寿命化事業として3処理区の施設更新工事等が行われている。

今後とも現状を十分精査し、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費を考慮した施設整備、農業集落排水事業施設の公共下水道への統合など、「雲南市汚水処理施設整備構想」や「雲南市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき進めていただきたい。

近年国内において、毎年のように大災害に見舞われているが、自然災害に対応できる強靱なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備に努められたい。

# 雲南市病院事業会計

## 1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

延患者数

(単位:人、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
入 院	一般(155床)	49,396	51,518	△ 2,122	△ 4.1
	包括ケア(48床)	3,055	5,067	△ 2,012	△ 39.7
	回復(30床)	10,760	10,971	△ 211	△ 1.9
	療養(48床)	13,443	13,948	△ 505	△ 3.6
	計(281床)	76,654	81,504	△ 4,850	△ 6.0
外 来	病 院	101,248	96,246	5,002	5.2
	掛合診療所	6,936	7,204	△ 268	△ 3.7
	計	108,184	103,450	4,734	4.6
訪 問 看 護		7,393	7,170	223	3.1

一日平均患者数・病床稼働率

(単位:人、%、ポイント)

区 分	一日平均患者数(人)			病床稼働率(%)			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	
入 院	一般(155床)	135.3	141.1	△ 5.8	87.3	91.1	△ 3.8
	包括ケア(48床)	8.4	13.9	△ 5.5	17.4	28.9	△ 11.5
	回復(30床)	29.5	30.1	△ 0.6	98.3	100.2	△ 1.9
	療養(48床)	36.8	38.2	△ 1.4	76.7	79.6	△ 2.9
	計(281床)	210.0	223.3	△ 13.3	74.7	79.5	△ 4.8
外 来	病 院	416.7	397.7	19.0			
	掛合診療所	34.6	34.1	0.5			
	計	451.3	431.8	19.5			

令和4年度の延入院患者数は76,654人で、前年度に比べ一般病床は2,122人減少、地域包括ケア病床は2,012人減少、回復期リハビリ病床は211人減少、医療療養病床は505人減少し、全体では4,850人(6.0%)の減少となっている。一日平均入院患者数は210.0人で、前年度に比べ13.3人減少となっている。病床稼働率は、入院全体で74.7%となり、前年度に比べ4.8ポイント低下している。病床稼働率減の主な要因は、地域包括ケア病床は新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)患者用病床として確保していたことによるもの、一般病床は入院患者の新型コロナ罹患により入院制限を実施したことによるものである。

病院の延外来患者数は101,248人で、前年度に比べ5,002人(5.2%)増加している。一日平均外来患者数は416.7人で、前年度に比べ19.0人増加となっている。掛合診療所の延外来患者数は6,936人で前年度に比べ268人(3.7%)の減少、訪問看護利用者数は7,393人で前年度に比べ223人(3.1%)増加となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 病院事業収益	5,184,216,000	5,706,483,816	100.0%	522,267,816	110.1%
第1項 医業収益	3,985,399,000	4,061,913,097	71.2%	76,514,097	101.9%
第2項 医業外収益	1,040,586,000	1,479,502,083	25.9%	438,916,083	142.2%
第3項 訪問看護収益	73,982,000	75,609,758	1.3%	1,627,758	102.2%
第4項 診療所収益	84,249,000	89,458,878	1.6%	5,209,878	106.2%

事業収益は5,706,484千円で、予算額に対し522,268千円の増収、収入率は110.1%となっている。うち医業収益は、診療単価及び外来患者数の増により76,514千円の増収、医業外収益は新型コロナ関係補助金等の増により438,916千円の増収となっている。訪問看護収益は、利用者数の増により1,628千円の増収、診療所収益は診療単価の増により5,210千円の増収となっている。

#### ② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 病院事業費用	5,686,690,000	5,622,723,204	100.0%	0	63,966,796	98.9%
第1項 医業費用	5,327,395,000	5,279,974,876	93.9%	0	47,420,124	99.1%
第2項 医業外費用	198,186,000	187,348,718	3.3%	0	10,837,282	94.5%
第3項 訪問看護費用	67,414,000	66,024,614	1.2%	0	1,389,386	97.9%
第4項 診療所費用	93,695,000	89,374,996	1.6%	0	4,320,004	95.4%

事業費用は5,622,723千円で、執行率は98.9%となっている。不用額が全体で63,967千円あるが、うち医業費用の不用額47,420千円は、代務医師報酬の減等による給与費の減額、薬品費の減等による材料費の減額、修繕費及び燃料費の減等による経費の減額が主な要因となっている。医業外費用の不用額10,837千円は消費税及び地方消費税の減額が主な要因となっている。訪問看護費用の不用額1,389千円は経費等の減額等、診療所費用の不用額4,320千円は経費等の減額等によるものである。



## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	328,750,000	287,250,000	100.0%	△ 41,500,000	87.4%
第1項 企業債	117,200,000	75,700,000	26.3%	△ 41,500,000	64.6%
第2項 一般会計出資金	207,081,000	207,081,000	72.1%	0	100.0%
第7項 国庫補助金	3,151,000	3,151,000	1.1%	0	100.0%
第11項 投資償還収入	240,000	240,000	0.1%	0	100.0%
第12項 その他資本的収入	1,078,000	1,078,000	0.4%	0	100.0%

資本的収入は287,250千円で、予算額に対しての収入率は87.4%となっている。企業債の減は中央棟空調設備更新工事繰越によるものであり、予算額に対して41,500千円の減額となっている。

### ② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	490,953,000	421,387,113	100.0%	69,300,000	265,887	85.8%
第1項 建設改良費	124,100,000	54,534,700	12.9%	69,300,000	265,300	43.9%
第2項 企業債償還金	366,853,000	366,852,413	87.1%	0	587	99.9%

資本的支出は421,387千円で、執行率は85.8%となっている。内訳は、建設改良費54,535千円、企業債償還金366,852千円となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額27,800千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額161,937千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,672千円、過年度分損益勘定留保資金157,265千円によって補てんされている。不用額266千円は、主に医療費器械備品の整備に係る入札減等によるものである。

## (3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費69,300千円を繰り越している。

### 3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

#### 比較損益計算書

(税抜、単位:円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業収益	4,043,209,239	3,886,021,930	157,187,309	4.0
入院収益	2,672,381,023	2,638,741,032	33,639,991	1.3
外来収益	975,654,139	818,015,383	157,638,756	19.3
その他医業収益	222,202,077	244,958,515	△ 22,756,438	△ 9.3
一般会計負担金	172,972,000	184,307,000	△ 11,335,000	△ 6.2
医業費用	5,184,615,067	4,865,269,450	319,345,617	6.6
給与費	3,065,765,468	2,926,345,327	139,420,141	4.8
材料費	708,964,677	595,863,138	113,101,539	19.0
経費	751,940,692	687,085,747	64,854,945	9.4
減価償却費	641,464,536	645,150,129	△ 3,685,593	△ 0.6
資産減耗費	994,100	1,334,750	△ 340,650	△ 25.5
研究研修費	15,485,594	9,490,359	5,995,235	63.2
医業損益	△ 1,141,405,828	△ 979,247,520	△ 162,158,308	△ 16.6
医業外収益	1,471,948,911	1,464,082,811	7,866,100	0.5
受取利息配当金	532,861	512,116	20,745	4.1
一般会計補助金	145,209,000	141,567,000	3,642,000	2.6
補助金	1,013,814,617	1,007,777,811	6,036,806	0.6
一般会計負担金	187,765,000	180,357,000	7,408,000	4.1
患者外給食収益	651,866	860,966	△ 209,100	△ 24.3
長期前受金戻入	44,745,670	42,337,162	2,408,508	5.7
その他医業外収益	79,229,897	90,670,756	△ 11,440,859	△ 12.6
医業外費用	256,654,030	244,679,689	11,974,341	4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	45,845,536	50,136,584	△ 4,291,048	△ 8.6
患者外給食材料費	684,181	1,000,943	△ 316,762	△ 31.6
消費税及び地方消費税	142,499,352	127,743,312	14,756,040	11.6
その他医業外費用	22,294,961	20,033,850	2,261,111	11.3
長期前払消費税勘定償却	45,330,000	45,765,000	△ 435,000	△ 1.0
訪問看護収益	74,842,954	65,463,666	9,379,288	14.3
外来収益	65,199,899	61,732,475	3,467,424	5.6
その他医業収益	216,050	157,400	58,650	37.3
医業外収益他会計補助金	1,975,000	1,098,000	877,000	79.9
その他医業外収益	7,452,005	2,475,791	4,976,214	201.0
訪問看護費用	65,689,890	61,299,347	4,390,543	7.2
給与費	61,353,128	57,665,165	3,687,963	6.4
材料費	1,075,174	472,508	602,666	127.5
経費	3,254,192	3,154,091	100,101	3.2
研究研修費	7,396	7,583	△ 187	△ 2.5

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
診療所収益	88,073,153	109,287,471	△ 21,214,318	△ 19.4
外来収益	49,334,770	48,770,486	564,284	1.2
その他医業収益	12,375,568	11,935,891	439,677	3.7
医業外収益	26,362,815	48,581,094	△ 22,218,279	△ 45.7
診療所費用	87,354,658	103,315,960	△ 15,961,302	△ 15.4
給与費	53,887,855	60,921,960	△ 7,034,105	△ 11.5
材料費	3,705,869	3,337,329	368,540	11.0
経費	16,496,586	27,751,426	△ 11,254,840	△ 40.6
減価償却費	12,889,292	11,051,197	1,838,095	16.6
資産減耗費	0	1,356	△ 1,356	皆減
研究研修費	297,439	178,765	118,674	66.4
医業外費用	77,617	73,927	3,690	5.0
経常損益	83,760,612	250,291,432	△ 166,530,820	△ 66.5
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	83,760,612	250,291,432	△ 166,530,820	△ 66.5
前年度繰越欠損金	1,027,549,023	1,277,840,455	△ 250,291,432	△ 19.6
当年度未処理欠損金	943,788,411	1,027,549,023	△ 83,760,612	△ 8.2

<b>【 総 収 益 】</b>	5,678,074,257	5,524,855,878	153,218,379	2.8
<b>【 総 費 用 】</b>	5,594,313,645	5,274,564,446	319,749,199	6.1

令和4年度の経営成績を前年度と比較すると、医業収益は診療単価の増加による入院収益の増収や外来患者数の増加による外来収益の増収等により、前年度に比べ157,187千円増加し、4,043,209千円となっている。医業費用は、職員数の増加による給与費の増や、薬品及び診療材料等の材料費の増、原油価格高騰に伴う光熱水費・燃料費の増等により、前年度に比べ319,346千円増加し5,184,615千円となっている。以上のことから、医業損失は162,158千円増加し1,141,406千円となっている。

医業外収益は、新型コロナ関係補助金の収入増等により、前年度に比べ7,866千円増加し1,471,949千円となっている。医業外費用は、消費税及び地方消費税の増等により、前年度に比べ11,974千円増加し256,654千円となっている。

訪問看護については、収益74,843千円に対し費用が65,690千円で、9,153千円の利益となっている。診療所については、収益88,073千円に対し費用が87,355千円で、718千円の利益となっている。

経常収益は前年度と比較すると153,218千円増加し5,678,074千円、経常費用は319,749千円増加し5,594,313千円となり、この結果、当年度純利益は83,761千円となり、当年度未処理欠損金は943,788千円となった。

内部留保資金は、単年度で592,966千円の蓄積が図れ、繰越内部留保資金は3,255,094千円となっている。

#### 4 財政状態

##### (1)比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定資産	9,138,031,458	9,794,172,386	△ 656,140,928	△ 6.7
有形固定資産	8,647,033,958	9,252,804,886	△ 605,770,928	△ 6.5
土地	485,166,129	485,166,129	0	—
建物	9,920,405,217	9,920,405,217	0	
減価償却累計額	△ 2,623,275,796	△ 2,189,323,272	△ 433,952,524	
(帳簿価格)	(7,297,129,421)	(7,731,081,945)	(△ 433,952,524)	(△ 5.6)
構築物	370,726,116	370,726,116	0	
減価償却累計額	△ 40,804,980	△ 29,171,257	△ 11,633,723	
(帳簿価格)	(329,921,136)	(341,554,859)	(△ 11,633,723)	(△ 3.4)
器械備品	1,942,642,600	1,903,067,700	39,574,900	
減価償却累計額	△ 1,408,695,804	△ 1,208,936,223	△ 199,759,581	
(帳簿価格)	(533,946,796)	(694,131,477)	(△ 160,184,681)	(△ 23.1)
車両	16,703,005	16,703,005	0	
減価償却累計額	△ 15,832,529	△ 15,832,529	0	
(帳簿価格)	(870,476)	(870,476)	(0)	—
投資その他の資産	490,997,500	541,367,500	△ 50,370,000	△ 9.3
投資有価証券	37,500	37,500	0	—
長期貸付金	4,360,000	9,400,000	△ 5,040,000	△ 53.6
長期前払消費税	486,600,000	531,930,000	△ 45,330,000	△ 8.5
流動資産	3,585,128,473	2,993,857,246	591,271,227	19.7
現金預金	2,533,500,993	2,152,689,907	380,811,086	17.7
未収金	1,010,548,540	829,379,489	181,169,051	21.8
貸倒引当金	△ 2,184,669	△ 2,225,876	41,207	1.9
貯蔵品	15,271,414	13,956,197	1,315,217	9.4
前払金	27,919,500	33	27,919,467	84,604,445.5
その他流動資産	72,695	57,496	15,199	26.4
資 産 合 計	12,723,159,931	12,788,029,632	△ 64,869,701	△ 0.5

(注)有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価格とし、( )付きで表示している。

(税抜、単位:円、%)

負債及び資本の部				
科目	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	9,120,472,448	9,584,651,247	△ 464,178,799	△ 4.8
企業債	9,120,472,448	9,584,651,247	△ 464,178,799	△ 4.8
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	9,120,472,448	9,584,651,247	△ 464,178,799	△ 4.8
流動負債	918,989,280	769,470,856	149,518,424	19.4
企業債	539,878,799	366,852,413	173,026,386	47.2
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	539,878,799	366,852,413	173,026,386	47.2
未払金	188,690,307	217,559,949	△ 28,869,642	△ 13.3
引当金	170,625,000	164,597,000	6,028,000	3.7
賞与引当金	170,625,000	164,597,000	6,028,000	3.7
その他流動負債	19,795,174	20,461,494	△ 666,320	△ 3.3
繰延収益	708,209,498	749,260,436	△ 41,050,938	△ 5.5
長期前受金	999,038,461	996,447,436	2,591,025	0.3
長期前受金収益化累計額	△ 290,828,963	△ 247,187,000	△ 43,641,963	△ 17.7
負債合計	10,747,671,226	11,103,382,539	△ 355,711,313	△ 3.2
資本金	2,919,277,116	2,712,196,116	207,081,000	7.6
資本金	2,919,277,116	2,712,196,116	207,081,000	7.6
剰余金	△ 943,788,411	△ 1,027,549,023	83,760,612	8.2
利益剰余金	△ 943,788,411	△ 1,027,549,023	83,760,612	8.2
当年度未処分利益剰余金	△ 943,788,411	△ 1,027,549,023	83,760,612	8.2
資本合計	1,975,488,705	1,684,647,093	290,841,612	17.3
負債・資本合計	12,723,159,931	12,788,029,632	△ 64,869,701	△ 0.5

資産の部では、固定資産は656,141千円減少し9,138,031千円、流動資産は591,271千円増加し3,585,128千円となり、資産総額は64,870千円減少し12,723,160千円となっている。流動資産については、現金及び預金が380,811千円増加し2,533,501千円となっている。

負債の部では、固定負債の企業債は464,179千円減少し9,120,472千円、流動負債は149,518千円増加し918,989千円、繰延収益は41,051千円減少し708,209千円となり、負債総額は355,711千円減少し10,747,671千円となっている。流動負債の内訳は、償還期限が1年以内に到来する企業債が173,026千円増加し539,879千円、未払金が28,870千円減少し188,690千円、賞与引当金が6,028千円増加し170,625千円、その他流動負債が666千円減少し19,795千円となっている。

資本の部では、資本金が207,081千円増加し2,919,277千円、利益剰余金は83,761千円増加し△943,788千円となった。資本総額は290,842千円増加し1,975,489千円となっている。

## (2)未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(税抜、単位:円)

区 分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	対前年度増減額
医 業 未 収 金	633,310,601	537,970,150	95,340,451
医 業 外 未 収 金	358,071,284	271,225,341	86,845,943
そ の 他 未 収 金	11,141,224	11,796,261	△ 655,037
過 年 度 未 収 金	8,025,431	8,387,737	△ 362,306
合 計	1,010,548,540	829,379,489	181,169,051

未収金については、回収不能の未納料金41千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和4年度末時点で1,010,549千円(対前年度比181,169千円の増)となった。うち、医療費等の医業未収金が633,311千円(対前年度比95,340千円の増)で、新型コロナ関係補助金等の医業外未収金が358,071千円(対前年度比86,846千円の増)、その他未収金が11,141千円(対前年度比655千円の減)、過年度未収金8,025千円(対前年度比362千円の減)であった。なお、個人未収金は32,443千円(対前年度比322千円の減)となっている。

## 5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	83,760,612	250,291,432	△ 166,530,820
減価償却費	654,353,828	656,201,326	△ 1,847,498
固定資産除却費	994,100	1,336,106	△ 342,006
長期前払消費税勘定償却	45,330,000	45,765,000	△ 435,000
看護師確保経費	4,800,000	3,600,000	1,200,000
資本的収支消費税	4,671,700	7,783,080	△ 3,111,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,028,000	△ 4,688,000	10,716,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 41,207	△ 588,250	547,043
長期前受金戻入額	△ 44,993,938	△ 42,423,562	△ 2,570,376
受取利息及び配当金	△ 532,861	△ 512,116	△ 20,745
支払利息及び企業債取扱諸費	45,923,153	50,210,511	△ 4,287,358
未収金の増減額(△は増加)	△ 189,227,051	△ 46,329,952	△ 142,897,099
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,693,667	26,789,536	△ 30,483,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,315,217	396,834	△ 1,712,051
前払金の増減額(△は増加)	△ 27,919,467	△ 33	△ 27,919,434
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 15,199	0	△ 15,199
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 666,320	1,073,589	△ 1,739,909
小計	577,456,466	948,905,501	△ 371,449,035
受取利息及び配当金の受取額	532,861	512,116	20,745
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 45,923,153	△ 50,210,511	4,287,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,066,174	899,207,106	△ 367,140,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 54,534,700	△ 103,060,155	48,525,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	207,081,000	189,314,000	17,767,000
国庫補助金による収入	3,151,000	10,891,375	△ 7,740,375
県補助金による収入	0	6,560,900	△ 6,560,900
長期貸付金(奨学金)返還金の収入	240,000	240,000	0
その他資本的収入による収入	1,078,000	0	1,078,000
未収金の増減額(△は増加)	8,058,000	17,702,000	△ 9,644,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,175,975	18,569,375	△ 43,745,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,897,325	140,217,495	△ 320,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,700,000	83,300,000	△ 7,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,852,413	△ 332,911,192	△ 33,941,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,152,413	△ 249,611,192	△ 41,541,221
資金増加額(又は減少額)	380,811,086	789,813,409	△ 409,002,323
資金期首残高	2,152,689,907	1,362,876,498	789,813,409
資金期末残高	2,533,500,993	2,152,689,907	380,811,086

業務活動によるキャッシュ・フローは 532,066 千円で、前年度に比べ 367,141 千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは 139,897 千円で、前年度に比べ 320 千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△291,152 千円で、前年度に比べ 41,541 千円減少している。

その結果、令和4年度の資金は 380,811 千円増加し、期末残高は 2,533,501 千円となった。

## 6 経営指標

### (1) 損益情報に着目した経営指標

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 同規模病院平均	計 算 式
① 経常収支比率	%	101.5	104.7	104.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	%	78.1	79.7	81.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
③ 修正医業収支比率	%	74.9	76.0	77.7	$\frac{\text{入院収益+外来収益+その他医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ (※医業収益から他会計負担金を除く)
④ 累積欠損金比率	%	22.6	25.6	100.1	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
⑤ 他会計繰入金対経常収益比率	%	9.4	9.8	12.6	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{経常収益}} \times 100$

### (2) 資産情報に着目した経営指標

項目	単位	令和4年度 決算値	令和3年度 決算値	令和3年度 同規模病院平均	計 算 式
⑥ 病床利用率	%	74.7	79.5	64.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
⑦ 有形固定資産減価償却率	%	33.4	28.2	51.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
⑧ 器械備品減価償却率	%	72.5	63.5	71.2	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$

#### ① 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は101.5%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

#### ② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

当年度は78.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

#### ③ 修正医業収支比率

医業収支比率の算出段階で医業収益から他会計負担金を除いて算出した指標である。



当年度は74.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

④ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。

当年度は22.6%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

⑤ 他会計繰入金対経常収益比率

経常収益に対する他会計繰入金(収益的収入)の割合を示す指標である。

当年度は9.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

⑥ 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているかを示す指標である。

当年度は74.7%で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。

⑦ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は33.4%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

⑧ 器械備品減価償却率

有形固定資産のうち、医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。

当年度は72.5%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。

## 7 審査意見

審査に付された令和4年度病院事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

### (業務実績)

病院については、前年度に引き続き新型コロナ患者受入病床を確保したこと及び一般病床の入院制限により延入院患者は減少したが、延外来患者数は増加している。

延入院患者数は76,654人で前年度に比べ4,850人(6.0%)の減少、延外来患者数は、101,248人で前年度に比べ5,002人(5.2%)の増加、訪問看護利用者は、7,393人で前年度に比べ223人(3.1%)の増加となった。

掛合診療所の延外来患者数は6,936人で前年度に比べ268人(3.7%)の減少となった。

病床稼働率は、74.7%で前年度より4.8ポイント低下している。

## (経営成績)

令和4年度の総収益は5,678,074千円、これに対し総費用は5,594,313千円となった。その結果、当年度純利益は83,761千円で前年度より166,531千円の減益となっている。この要因は、職員数の増加による給与費や、薬品及び診療材料等の材料費、原油価格高騰に伴う光熱水費・燃料費などの医業費用の増加によるものである。

一人一日当たり入院診療単価は、34,863円で前年度に比べ2,487円増加、外来診療単価は9,636円で前年度に比べ1,137円増加している。掛合診療所の外来診療単価は7,113円で前年度に比べ164円増加している。

個人未収金については、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も分納手続き等による未収金回収と発生防止の両視点に立った取組みを実施され、更なる未収金縮減に努められたい。

## (財務状態)

貸借対照表においては、資産が12,723,160千円で前年度に比べ64,870千円(0.5%)の減少、負債10,747,671千円で前年度に比べ355,711千円(3.2%)の減少、資本が1,975,489千円で前年度に比べ290,842千円(17.3%)の増加となった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は2,533,501千円となり、資金期首残高と比べ380,811千円の増加となった。

## (経営指標)

経営指標については、経常収支比率101.5%(前年度比3.2ポイント減)、医業収支比率78.1%(前年度比1.6ポイント減)、修正医業収支比率74.9%(前年度比1.1ポイント減)、累積欠損金比率22.6%(前年度比3.0ポイント減)、他会計繰入金対経常収益比率9.4%(前年度比0.4ポイント減)病床利用率74.7%(前年度比4.8ポイント減)となった。

## (むすび)

新型コロナウイルス感染症は、住民の暮らしと健康を脅かすなど深刻な影響を及ぼしている。こうした中、雲南市立病院においては、病床確保や入院患者の受け入れ、検査業務等を行い、コロナ禍での病院の役割を果たしながら、通常の医療提供体制の維持に努力された。

病院活動による収益状況を示す経常収支比率は、新型コロナに関連した、国、県補助金収入はあったものの、医業費用の増加により101.5%で3.2ポイント低下している。

また、企業債償還額も令和5年度から新病院建設に係る元金償還が始まり、令和7年度をピークに高水準で推移することから益々厳しい運営を迫られる状況にある。

こうした状況や地域の実情を踏まえつつ、持続可能な地域医療提供体制を確保するための「公立病院経営強化プラン」を令和5年度中に策定し、その実現に向けて取り組んでいただきたい。

そして、雲南医療圏域の中核病院として、今後も地域の医療を守る自治体病院の役割を担っていただきたい。

# 参 考 資 料

資料1 令和4年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料2 令和4年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

資料3 令和4年度下水道事業会計決算対前年度比較表

資料4 令和4年度病院業務量対前年度比較表

資料5 令和4年度未収金調書

令和4年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料1

項 目	上水			簡水			計			備考 類型別各指標注カ
	令和4年度	令和3年度	対前年度比	令和4年度	令和3年度	対前年度比	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
給 水 戸 数 (戸)	11,605	11,549	56	3,401	3,431	△ 30	15,006	14,980	26	
給 水 人 口 (人)	27,118	27,525	△ 407	5,797	6,003	△ 206	32,915	33,528	△ 613	
期 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,092,917	3,094,749	△ 1,832	711,485	724,202	△ 12,717	3,804,402	3,818,951	△ 14,549	
1 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,474	8,478	△ 4	1,949	1,984	△ 35	10,423	10,462	△ 39	
期 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	2,832,345	2,831,864	481	559,983	581,118	△ 21,135	3,392,328	3,412,982	△ 20,654	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,760	7,759	1	1,534	1,591	△ 57	9,294	9,350	△ 56	
経 常 収 益 (千円)	855,067	848,022	7,045	453,260	458,362	△ 5,102	1,308,327	1,306,384	1,943	
うち給水収益(千円)	643,230	642,296	934	166,132	168,798	△ 2,666	809,362	811,094	△ 1,732	
経 常 費 用 (千円)	706,040	677,794	28,246	495,641	506,308	△ 10,667	1,201,681	1,184,101	17,580	
うち職員給与と費(千円)	61,752	70,722	△ 8,970	41,168	31,774	9,394	102,920	102,496	424	
うち支払利息(千円)	57,707	62,467	△ 4,760	38,026	43,386	△ 5,360	95,733	105,853	△ 10,120	
うち減価償却費(千円)	341,499	338,483	3,016	280,029	293,883	△ 13,854	621,528	632,366	△ 10,838	
うち動力費(千円)	70,415	47,112	23,303	20,439	26,524	△ 6,085	90,854	73,636	17,218	
うち修繕費(千円)	45,899	58,760	△ 12,861	25,655	20,808	4,847	71,554	79,568	△ 8,014	
うち資産減耗費(千円)	8,492	2,522	5,970	4,490	4,567	△ 77	12,982	7,088	5,894	
うち受託工事費(千円)	1,216	408	808	5,160	6,260	△ 1,100	6,376	9,628	△ 3,252	
うち付帯事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うちその他費用(千円)	119,060	97,320	21,740	80,674	79,106	1,568	199,734	164,532	35,202	
経 常 利 益 (千円)	149,027	170,228	△ 21,201	△ 42,381	△ 47,946	5,565	106,646	122,283	△ 15,637	
特 別 利 益 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (千円)	0	24,460	△ 24,460	0	14,863	△ 14,863	0	39,323	△ 39,323	
純 利 益 (千円)	149,027	145,768	3,259	△ 42,381	△ 62,809	20,428	106,646	82,960	23,686	
資 本 的 支 出 (千円)	389,302	414,896	△ 25,594	382,469	349,218	33,251	771,771	764,114	7,657	
企 業 債 (千円)	23,900	21,700	2,200	33,400	14,400	19,000	57,300	36,100	21,200	
財										
一 般 会 計 出 資 金 (千円)	0	0	0	16,600	16,600	0	16,600	16,600	0	
一 般 会 計 負 担 金 (千円)	2,470	2,761	△ 291	0	0	0	2,470	2,761	△ 291	
一 般 会 計 補 助 金 (千円)	0	0	0	132,356	129,419	2,937	132,356	129,419	2,937	
国 庫 補 助 金 (千円)	11,950	10,600	1,350	23,083	20,000	3,083	35,033	30,600	4,433	
工 事 負 担 金 (千円)	14,365	27,316	△ 12,951	5,088	5,705	△ 617	19,453	33,021	△ 13,568	
源										
うち翌年度へ繰越される 支出の期前充当額(千円)	0	0	0	△ 11,900	0	△ 11,900	△ 11,900	0	△ 11,900	
過年度分損益勘定留保資金(千円)	326,649	347,760	△ 21,111	179,014	158,931	20,083	505,663	506,690	△ 1,027	
過年度消費税資本的収支調 整(千円)	9,968	4,759	5,209	4,828	4,163	665	14,796	8,922	5,874	
参										
期 末 企 業 債 残 高 (千円)	2,658,362	2,862,663	△ 204,301	2,578,874	2,823,318	△ 244,444	5,237,236	5,685,981	△ 448,745	
補 て ん 財 源 残 高 (千円)	1,688,036	1,603,044	84,992	61,586	90,430	△ 28,844	1,749,622	1,693,474	56,148	
費用のうち人件費率(%)	8.76	10.44	△ 1.68	8.39	6.35	2.0	8.61	8.73	△ 0.12	9.91
職 員 (うち損益勘定留保職員) (人)	12(12)	13(11)	△ 1(1)	7(5)	6(5)	1(0)	19(17)	19(16)	0(△ 1)	
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり資本費(円)	115.91	115.68	0.23	399.87	413.67	△ 13.80	162.79	166.42	△ 3.63	86.47
普 及 率 (%)	-	-	-	-	-	-	96.16	96.09	0.07	89.74
有形固定資産減価償却率(%)	58.68	57.14	1.54	29.29	26.18	3.11	49.18	47.17	2.01	49.14
施 設 利 用 率 (%)	76.48	72.78	3.70	53.84	54.81	△ 0.97	70.90	71.18	△ 0.28	59.84
有 収 率 (%)	91.58	91.51	0.07	78.71	80.24	△ 1.53	89.20	89.40	△ 0.20	82.94
経 常 収 支 比 率 (%)	121.11	125.12	△ 4.01	91.45	90.53	0.92	108.87	110.33	△ 1.46	109.02
供 給 単 価 (円)	227.10	226.78	0.32	296.67	290.64	6.03	238.59	237.65	0.94	166.81
給 水 原 価 (円)	217.25	206.73	10.52	707.78	693.79	13.99	298.23	289.66	8.57	174.55
料 金 回 収 率 (%)	104.53	109.17	△ 4.64	41.92	41.89	0.03	80.00	82.04	△ 2.04	95.57
流 動 比 率 (%)	623.22	617.35	5.87	62.79	61.63	1.16	366.91	355.75	11.16	310.98
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	71.51	69.83	1.68	57.19	54.96	2.23	65.96	64.07	1.89	64.86
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	82.48	83.59	△ 1.11	101.68	101.80	△ 0.12	89.88	90.67	△ 0.79	90.98
職 員 1 人 当 り の 給 水 人 口 (人)	2,260	2,502	△ 242	1,159	1,201	△ 42	1,936	2,096	△ 160	2,912
職 員 1 人 当 り の 給 水 収 益 (千円)	53,603	58,391	△ 4,788	33,226	33,760	△ 534	47,610	50,693	△ 3,083	54,481

令和4年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

資料2

項 目	工業用水道事業			備考 類型別各指標ほか	
	令和4年度	令和3年度	対前年度比		
給 水 先 事 業 所 数 (事業所)	1	2	△ 1		
契 約 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	166	1,630	△ 1,464		
平 均 実 給 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	24	1,077	△ 1,053		
経 常 収 益 (千円)	5,908	47,231	△ 41,323		
うち 給 水 収 益 (千円)	4,552	44,621	△ 40,069		
経 常 費 用 (千円)	29,546	38,729	△ 9,183		
うち 職 員 給 与 費 (千円)	0	0	0		
うち 支 払 利 息 (千円)	7,259	7,918	△ 659		
うち 減 価 償 却 費 (千円)	20,661	21,548	△ 887		
うち 動 力 費 (千円)	949	6,019	△ 5,070		
うち 修 繕 費 (千円)	0	545	△ 545		
うち 受 託 工 事 費 (千円)	0	0	0		
うち そ の 他 費 用 (千円)	677	2,699	△ 2,022		
経 常 利 益 (千円)	△ 23,638	8,502	△ 32,140		
純 利 益 (千円)	△ 23,638	8,502	△ 32,140		
資 本 的 支 出 (千円)	33,473	35,201	△ 1,728		
財 源	企 業 債 (千円)	0	0	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金 (千円)	0	0	0	
	国 庫 補 助 金 (千円)	0	0	0	
	工 事 負 担 金 (千円)	0	0	0	
	補 償 金 (千円)	0	0	0	
	うち 翌 年 度 へ 繰 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額 (千円)	0	0	0	
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	33,256	35,032	△ 1,776	
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (千円)	0	0	0	
	積 立 金 と り く ず し (千円)	0	0	0	
	繰 越 工 事 資 金 (千円)	0	0	0	
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 (千円)	217	169	48	
	参 考	期 末 企 業 債 残 高 (千円)	326,664	360,137	△ 33,473
		補 て ん 財 源 残 高 (千円)	68,055	105,855	△ 37,800
施 設 利 用 率 (%)		0.46	20.71	△ 20.25	39.33
現 在 配 水 能 力 に 対 す る 契 約 率 (%)		3.19	31.35	△ 28.16	58.97
1 事 業 所 当 た り 平 均 契 約 水 量 (m <sup>3</sup> /日)		83	815	△ 732	383
経 常 収 支 比 率 (%)		20.00	121.95	△ 101.96	125.49
供 給 単 価 (円)		75.02	75.00	0.02	43.2
給 水 原 価 (円)		465.67	62.83	402.84	37.66
企 業 減 価 償 還 元 金 率 (%)	173.34	162.46	10.88	83.51	

令和4年度下水道事業会計決算対前年度比較表

資料3

項 目	公共				特環				計			
	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和4年度	令和3年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
行政区域内人口(人)	35,489	36,148	△ 659		35,489	36,148	△ 659		35,489	36,148	△ 659	
処理区域内人口(人)	9,357	8,776	581		5,125	5,151	△ 26		14,482	13,927	555	
年間総排水量(m)	1,072,171	932,593	139,578		494,723	511,751	△ 17,028		1,566,894	1,444,344	122,550	
期間有収水量(m)	992,202	906,023	86,179		456,986	458,871	△ 1,885		1,449,188	1,364,894	84,294	
年度末水洗化人口(人)	8,351	7,888	463		4,420	4,407	13		12,771	12,295	476	
経常収益(千円)	731,084	649,762	81,322		304,235	315,374	△ 11,139		1,035,319	965,136	70,183	
うち下水道使用料(千円)	172,129	143,196	28,933		78,330	72,593	5,737		250,459	215,789	34,670	
経常費用(千円)	631,768	568,204	63,564		255,711	260,181	△ 4,470		887,479	828,385	59,094	
うち職員給与費(千円)	9,290	9,305	△ 15		9,357	9,652	△ 295		18,647	18,957	△ 310	
うち支払利息(千円)	85,712	81,034	4,678		25,139	28,780	△ 3,641		110,851	109,814	1,037	
うち減価償却費(千円)	373,802	326,067	47,735		150,072	153,757	△ 3,685		523,874	479,824	44,050	
うち動力費(千円)	27,835	18,315	9,520		21,404	15,444	5,960		49,239	33,759	15,480	
うち修繕費(千円)	9,948	13,732	△ 3,784		4,753	3,140	1,613		14,701	16,872	△ 2,171	
うち資産減耗費(千円)	3,963	46	3,917		0	1,311	△ 1,311		3,963	1,357	2,606	
うち受託工事費(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち付帯事業費(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うちその他費用(千円)	121,218	119,705	1,513		44,986	48,097	△ 3,111		166,204	167,802	△ 1,598	
経常利益(千円)	99,316	81,558	17,758		48,524	55,193	△ 6,669		147,840	136,751	11,089	
特別利益(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
特別損失(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
純利益(千円)	99,316	81,558	17,758		48,524	55,193	△ 6,669		147,840	136,751	11,089	
資本的支出(千円)	597,051	493,754	103,297		249,097	239,262	9,835		846,148	733,016	113,132	
財源	企業債(千円)	215,600	179,600	36,000		41,700	36,900	4,800		257,300	216,500	40,800
	一般会計出資金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	一般会計負担金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	一般会計補助金(千円)	88,182	69,076	19,106		34,083	31,045	3,038		122,265	100,121	22,144
	国庫補助金(千円)	14,000	24,700	△ 10,700		35,500	32,800	2,700		49,500	57,500	△ 8,000
	工事負担金(千円)	404	2,812	△ 2,408		3,797	4,788	△ 991		4,201	7,600	△ 3,399
	うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	過年度分損益勘定留保資金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	当年度分損益勘定留保資金(千円)	230,408	186,841	43,567		75,683	78,311	△ 2,628		306,091	265,152	40,939
	利益剰余金(千円)	46,538	28,013	18,525		54,543	52,064	2,479		101,081	80,077	21,004
	繰越工事資金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
	消費税資本的収支調整額(千円)	1,919	2,712	△ 793		3,791	3,354	437		5,710	6,066	△ 356
	備考	期末企業債残高(千円)	4,862,713	4,667,039	195,674		1,266,927	1,397,124	△ 130,197		6,129,640	6,064,163
費用のうち人件費率(%)		1.47	1.64	△ 0.17		3.66	3.71	△ 0.05		2.10	2.29	△ 0.19
職員数(うち損益勘定職員)(人)		2 (1)	2 (1)	0(0)		1 (1)	1 (1)	0(0)		3 (2)	3 (2)	0(0)
有収水量1㎡当たり資本費(円)		314.61	295.61	19.00		220.62	230.52	△ 9.90		284.97	273.73	11.24
水洗化率(%)		89.25	89.88	△ 0.63	75.2	86.24	85.56	0.68	87.1	88.19	88.28	△ 0.09
有収率(%)		92.54	97.15	△ 4.61	94.10	92.37	89.67	2.70	86.60	92.49	94.50	△ 2.01
経常収支比率(%)		115.72	114.35	1.37	96.3	118.98	121.21	△ 2.23	106.2	116.66	116.51	0.15
使用料単価(円)		173.48	158.05	15.43	164.99	171.41	158.20	13.2	168.21	172.83	158.10	14.73
汚水処理原価(円)		636.73	627.14	9.59	467.52	559.56	567.00	△ 7.4	322.33	612.40	606.92	5.48
経費回収率(%)		27.25	25.20	2.05	68.3	30.63	27.90	2.73	89	28.22	26.05	2.17
自己資本構成比率(%)		56.00	52.79	3.21	55.4	69.08	66.90	2.18	56.9	59.57	57.01	2.56
固定資産対長期資本比率(%)		103.50	104.46	△ 0.96	101.8	104.07	104.19	△ 0.12	103.0	103.65	104.38	△ 0.73
職員1人当りの処理区域人口(人)		9,357	8,776	581	1,907	5,125	5,151	△ 26	3,596	7,241	6,964	277
職員1人当りの使用料収益(千円)	172,129	143,196	28,933		78,330	72,593	5,737		125,230	107,895	17,335	

## 令和4年度病院業務量対前年度比較表

◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位:%)

区分	R4年度	R3年度	前年度比較
一般病床 155床	87.3	91.1	△3.8
地域包括ケア病床 48床	17.4	28.9	△11.5
回復期リハ病床 30床	98.3	100.2	△1.9
医療療養病床 48床	76.7	79.6	△2.9
合計 281床	74.7	79.5	△4.8

◎延患者数について

(単位:人)

区分	R4年度	R3年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	49,396	51,518	△ 2,122
	地域包括ケア病床 48床	3,055	5,067	△ 2,012
	回復期リハ病床 30床	10,760	10,971	△ 211
	医療療養病床 48床	13,443	13,948	△ 505
	合計 281床	76,654	81,504	△ 4,850
外来	101,248	96,246	5,002	
診療所	6,936	7,204	△ 268	

◎年間収益について

(単位:千円)

区分	R4年度	R3年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	1,929,982	1,841,843	88,139
	地域包括ケア病床 48床	164,338	197,805	△ 33,467
	回復期リハ病床 30床	322,299	336,460	△ 14,161
	医療療養病床 48床	255,762	262,633	△ 6,871
	合計 281床	2,672,381	2,638,741	33,640
外来	975,654	818,015	157,639	
診療所	49,335	48,770	565	

◎患者1人1日当り診療単価について

(単位:円)

区分	R4年度	R3年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	39,072	35,751	3,321
	地域包括ケア病床 48床	53,793	39,038	14,755
	回復期リハ病床 30床	29,953	30,668	△ 715
	医療療養病床 48床	19,026	18,829	197
	合計 281床	34,863	32,376	2,487
外来	9,636	8,499	1,137	
診療所	7,113	6,949	164	

※H26年9月より 一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養病床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更

※H31年度4月より掛合診療所及び波多出張診療所を経営統合



令和4年度 未収金調査 (公営企業会計分) (令和5年5月31日時点)

資料5

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
上水道料金	現年度分	890,298,361	885,829,306	0	4,469,055	99.50	120	不納欠損額は雲南市私債権管理に関する条例第13条第1項の規定によるものであり、延べ93件、実人数20人となっている。
	過年度分	76,073,262	71,132,806	203,615	4,736,841	93.51	72	
	計	966,371,623	956,962,112	203,615	9,205,896	99.03	192	

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
工業用水道料金	現年度分	5,007,062	5,007,062	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	5,007,062	5,007,062	0	0	100.00	0	

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
下水道使用料	現年度分	275,505,078	274,187,119	0	1,317,959	99.52	96	不納欠損額は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ27件、実人数8人となっている。
	過年度分	20,219,032	18,874,272	37,925	1,306,835	93.35	36	
	計	295,724,110	293,061,391	37,925	2,624,794	99.10	132	

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
病院医療収益 (個人医療費)	現年度分	474,153,892	469,488,114	0	4,665,778	99.02	68	不納欠損額は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項の規定によるものであり、延べ4件、実人数2人となっている。
	過年度分	32,222,767	24,450,279	41,207	7,731,281	75.88	125	
	計	506,376,659	493,938,393	41,207	12,397,059	97.54	193	
病院医療収益 (トック・健診料)	現年度分	28,965,489	28,965,489	0	0	100.00	0	
	過年度分	13,312	352	0	12,960	2.64	1	
	計	28,978,801	28,965,841	0	12,960	99.96	1	
訪問看護収益 (個人利用料)	現年度分	5,022,061	5,022,061	0	0	100.00	0	
	過年度分	450,780	450,780	0	0	100.00	0	
	計	5,472,841	5,472,841	0	0	100.00	0	
掛合診療所収益 (個人医療費)	現年度分	9,745,963	9,738,443	0	7,520	99.92	4	
	過年度分	78,002	78,002	0	0	100.00	0	
	計	9,823,965	9,816,445	0	7,520	99.92	4	
合計	現年度分	517,887,405	513,214,107	0	4,673,298	99.10		
	過年度分	32,764,861	24,979,413	41,207	7,744,241	76.24		
	計	550,652,266	538,193,520	41,207	12,417,539	97.74		

単位：円、%

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
水道会計合計	現年度分	1,170,810,501	1,165,023,487	0	5,787,014	99.51		
	過年度分	96,292,294	90,007,078	241,540	6,043,676	93.47		
	計	1,267,102,795	1,255,030,565	241,540	11,830,690	99.05		
病院会計合計	現年度分	517,887,405	513,214,107	0	4,673,298	99.10		
	過年度分	32,764,861	24,979,413	41,207	7,744,241	76.24		
	計	550,652,266	538,193,520	41,207	12,417,539	97.74		
公営企業会計合計	現年度分	1,688,697,906	1,678,237,594	0	10,460,312	99.38		
	過年度分	129,057,155	114,986,491	282,747	13,787,917	89.10		
	計	1,817,755,061	1,793,224,085	282,747	24,248,229	98.65		